

重点的に取り組む主な経営課題

11 住み続けられるまちづくりを



17 パートナーシップで目標を達成しよう



経営課題6

【大きな公共を担う活力ある地域社会づくり】

計 画	めざすべき将来像（最終的なめざす状態）＜概ね10～20年間を念頭に設定＞
	多様な活動主体が協働し、「自らの地域のことは自らの地域が決める」という意識のもと、地域の課題の解消に取り組む住民主体の自律的な地域運営が進められている状態
	現状（課題設定の根拠となる現状・データ）
	【天王寺区における住宅の建て方】(平成30年 住宅・土地統計調査) 集合住宅の割合 平成25年:85.3%⇒平成30年:86.0%
	【天王寺区における単身世帯率】(平成27年 国勢調査) 平成7年:39.4%⇒平成27年:48.4%
	【天王寺区における高齢単身世帯率】(平成27年 国勢調査) 平成7年:7.5%⇒平成27年:10.8%
【令和3年度 区民アンケート】※＜＞は令和2年度区民アンケート ・「身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている」と回答した区民の割合 36.0%<37.0%> ・「地域特性に即した地域課題解決に向けた地域活動協議会の取組が自律的に進められている」と回答した区民の割合（地域活動協議会を知っている人に限定）78.8%<74.6%>	
【令和3年度区民アンケート】※＜＞は令和2年度区民アンケート ・「地域活動協議会を知っている」と回答した区民の割合 48.0%<46.4%>	
【令和3年度地域団体へのアンケート】※＜＞は令和2年度地域団体へのアンケート ・地域活動協議会の構成団体が、自分の地域に即した支援を受けることができていると感じた割合 91.4%<84.0%>	
【令和3年度地域振興会組織現況調査】※＜＞は令和元年度現況調査 ・天王寺区町会加入率 42%<44.5%>	
要因分析（めざすべき将来像と現状に差が生じる要因の分析結果）	
・区民アンケートで「地域活動協議会を知っている」と回答した区民のうち、約8割の方が、多様な活動主体により構成された地域活動協議会において、地域課題の解決やまちづくりに取り組んでいると感じており、めざす将来像に近づいているが、その「地域活動協議会を知っている」と回答した区民の割合は全体の5割を下回っているため、地域活動協議会に関する情報発信が十分でないと考えられる。 ・また、マンション居住者の増加により、管理組合内でのつながりが主となっていることや町会回覧に依らずとも行政情報を入手できることから町内会加入への意識が低くなっていると考えられる。	
課題（上記要因を解消するために必要なこと）	
豊かなコミュニティを築き、より多くの地域住民が地域に関心を持ち、地域課題の解決に向けて協働して活動し、活力ある地域社会をめざす地域住民の取組への町内会加入促進も含めた積極的な支援と情報発信の更なる強化。	

自 己 評 価	戦略の進捗状況を踏まえた経営課題全体としての評価結果の総括
	<ul style="list-style-type: none"> ・活力ある地域社会づくりに向け、広報紙・ホームページ・広報板など区の様々な広報ツールを活用して地域活動の紹介を継続して行うことにより、地域住民の地域活動への理解を深め、活動への参加につながっていると認識しているが、コロナ禍における活動制限が続いた影響もあり、地域活動協議会に対する認知度は前年度に比べ低い数値となった。 ・地域活動に参加されている方と参加されていない方との地域活動への関心度は大きな差があると思われ、地域の交流づくりに関わる最も身近な自治組織であり、多くの住民が加入している町会の紹介や加入についての働きかけを強めていくことが必要である。特にマンションが多い地域特性もあり、転入者も多く、転入者へ向けても地域活動情報の提供を行う必要がある。 また、地域活動協議会の自律的な組織運営がより進展するよう、中間支援組織を活用して地域の実情に即した支援を引き続き行うとともに、地域活動の担い手の高齢化もあり、地域活動の担い手確保に向けた周知に力を入れていく必要がある。

めざす成果及び戦略 6-1 【地域コミュニティの活性化】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定> ・身近な地域の中で、「声かけ」、「見守り」、「助け合い」、「支え合い」を実感できる状態 ・近所に住む人同士が日常生活の中で顔見知りになり人と人とのつながりを感じている状態	戦略（中期的な取組の方向性） ・身近な地域における「声かけ」「見守り」「助け合い」「支え合い」の大切さを伝えるとともに、人と人とのつながりづくりを促進する。 ・近所に住む人同士が集まり、福祉や防災といった身近な課題に気付き日常から顔見知りになりつながっていることの大切さを感じてもらえるよう、防災訓練などの機会を捉えて啓発を行う。
	アウトカム（成果）指標（めざす状態を数値化した指標） ・区民アンケートで「身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている」と回答した区民の割合 令和8年度 70%以上 ・区民アンケートで「地域活動協議会を知っている」と回答した区民の割合 令和8年度 50%以上	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	
	アウトカム指標の達成状況				
	身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 35.1%	前年度	個別	全体	-
	地域活動協議会を知っている区民の割合 46.7%	36.0%	B	B	
				今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須	
					-
戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			

具体的取組6-1-1 【人と人とのつながりづくりの促進】

2決算額 12,830千円 3予算額 12,974千円 4予算額 12,980千円

計画	当年度の取組内容 ・区広報板を活用し、地域の人と人がふれあう活動紹介を通して、身近な地域でのつながりの大切さや町内会加入を呼びかける。 年3回 ・区広報紙を活用して地域活動協議会の各種活動や町内会加入呼びかけを紹介する。10回	プロセス（過程）指標（取組によりめざす指標） ・区民アンケートで「身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている」と回答した区民の割合 令和4年度 46%以上 ・区民アンケートで「地域活動協議会を知っている」と回答した区民の割合 令和4年度 50%以上 【撤退・再構築基準】 15%未満の場合は、事業を再構築する。
		前年度までの実績 区民アンケートで「身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている」と回答した区民の割合 令和3年度 36.0% 令和2年度 37.0% 令和元年度 42.9% 平成30年度 41.4% 平成29年度 41.2% 平成28年度 46.3% 平成27年度 59.7% 区民アンケートで「地域活動協議会を知っている」と回答した区民の割合 令和3年度 48.0% ・区広報板での紹介 10回 ・公金の使途公表 2回(区HP1回、区広報紙1回) 令和2年度 46.4% ・区広報板での紹介 11回 ・公金の使途公表 2回(区HP1回、区広報紙1回) 令和元年度 38.8% ・区広報板での紹介 10回 ・公金の使途公表 2回(区HP1回、区広報紙1回) 平成30年度 38.7% ・区広報板での紹介 11回 ・公金の使途公表 2回(区HP1回、区広報紙1回) 平成29年度 16.2% ・区広報板での紹介 12回 ・公金の使途公表 2回(区HP1回、区広報紙1回)

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)	

自己評価	当年度の取組実績 ・区広報板を活用した活動紹介用ポスター掲示を実施 3回 ・区広報紙を活用して地域活動協議会各種活動の紹介や町内会加入の呼びかけ12回 ・公金の使途公表 1回 ・情報発信支援 9地域	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 地域活動への区民の理解関心が高まり参加を促せるよう、地域の活動や町会加入案内を区広報板や区広報紙を活用して紹介する取組を行ったが、各種活動は再開されたもののコロナ禍における制限が続いたため、地域とのつながりを感じる機会が少なく目標数値には届いていない。 区広報紙や区広報板を活用して地域活動協議会の活動紹介を行ったが、区民への認知度は5割を下回っており、地域活動協議会の活動の浸透をさらに深める必要がある。	
	プロセス指標の達成状況		
	身近な地域でのつながりに関して肯定的に感じている区民の割合 35.1% 地域活動協議会を知っている区民の割合 46.7%	② (i)	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須 引き続き区広報板への連載や区広報板へのポスター掲示で地域活動協議会の活動紹介を行うとともに、まちづくりセンターを活用してFacebookによる情報発信を活発に行うなど、幅広い世代に地域活動の情報が届く取組を行っていく。
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

めざす成果及び戦略 6-2 【地域活動協議会による自律的な地域運営の促進(改革の柱4-1)】

計画	めざす状態<概ね3~5年間を念頭に設定>	戦略(中期的な取組の方向性)
	防災、防犯など安心・安全なまちづくりにかかる取組及び地域福祉、子育て支援、地域コミュニティづくりなどその他地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態	地活協のめざすべき姿に向けて、地域の実情に即したきめ細かな支援を行い、仕組みの定着を図ることで、より多くの住民参加による自律的な地域運営を実現する。
	アウトカム(成果)指標(めざす状態を数値化した指標)	
	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 令和5年度 90%	

自己評価	戦略のアウトカム指標に対する有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、戦略を見直す	課題 ※有効性が「イ」の場合は必須	—	
	アウトカム指標の達成状況		前年度 個別 全体		—	
	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 87.6%		87.4%	B	B	
						今後の対応方向 ※有効性が「イ」の場合は必須
			A:順調 B:順調でない		—	
	戦略の進捗状況	b	a:順調 b:順調でない			

具体的取組6-2-1 【地域活動協議会の自律及び活動の活性化に向けた支援】

	2決算額	12,578千円	3予算額	18,573千円	4予算額	18,666千円
計画	当年度の取組内容	プロセス(過程)指標(取組によりめざす指標)				
	・地域活動協議会において、より一層民主的で開かれた組織運営と会計の透明性が確保されるよう、まちづくりセンターを活用した啓発・支援を行う。 会計説明会 1回	・地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 令和4年度 89% ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 令和4年度 95%以上 【撤退・再構築基準】 40%未満の場合には事業を再構築する。				
		前年度までの実績				
		令和3年度 会計説明会1回 情報発信支援9地域 ・地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 87.4% ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 96.8% 令和2年度 会計説明会1回 情報発信支援9地域 ・地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 79.8% ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 92.1% 令和元年度 会計説明会1回 情報発信支援9地域 ・地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 84.2% ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 94.8% 平成30年度 会計説明会1回 情報発信支援9地域 ・地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 85% ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 89.8% 平成29年度 会計説明会1回 情報発信支援9地域 ・まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 89%				

中間振り返り	プロセス指標の達成状況		課題と改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須
	①:目標達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ②:目標未達成(見込) (i)取組は予定どおり進捗 (ii)取組は予定どおり進捗していない ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)

自己評価	当年度の取組実績	課題 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	・会計説明会 1回 ・情報交換会 3回 ・情報発信支援 9地域 ・地域カルテの更新を支援	コロナ禍における活動再開にむけての手法の共有や、会計全体を理解できる担い手の育成が進められるよう、情報交換会や会計説明会を行ったが、目標数値には届いていない。	
	プロセス指標の達成状況	改善策 ※左記に「②、③」、「イ」がある場合は必須	
	地活協の構成団体が、地域特性に即した地域課題の解決に向けた取組が自律的に進められている状態にあると思う割合 87.6% まちづくりセンター等の支援を受けた団体が、支援に満足している割合 92.0%	② (i)	
	①:目標達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ②:目標未達成 (i)取組は予定どおり実施 (ii)取組を予定どおり実施しなかった ③:撤退・再構築基準未達成		
	戦略に対する取組の有効性	ア	ア:有効であり、継続して推進 イ:有効でないため、取組を見直す —:プロセス指標未設定(未測定)